

今後の委託プロジェクト研究に係る研究戦略検討会（第3回）

委員発言要旨

1. 前回議論へのコメント

特になし。

2. 研究戦略骨子（修正案）に関する意見

(1) 収益力向上技術

- 水田における野菜を導入した輪作体系については、既存の産地を圧迫することになり、なかなか収益力向上にはつながらないのではないか。収益を上げるためには、半施設的な技術を用い、米も、露地野菜も大規模で機械化できる新しい取り組みが必要。
- 園芸品目の場合、作型開発が非常に重要。
- 10年後を考えたときに、国内だけでなく、海外も含めた適地適作、リレー供給も検討する価値があるのではないか。
- マーケットインの生産体制を具体化すべき。所得の増加を図るには、多収だけでなくマーケットをきちんと見る必要がある。
- 米については、海外での販売も視野に入れた生産や機能性の研究が重要ではないか。自給率も向上しなければいけないので、海外から輸入するならば、やはり輸出もして、ネットで輸出のほうが多くなるというような技術開発もして欲しい。
- FOEASは、投資・メンテナンスのコスト等の費用対効果を考慮し、農地から得られる収益を最大化するように、収入だけでなく、利益率などを指標にすべき。
- 資材のコスト低減まで含めた技術開発、資材提供産業のあり方なども視野に入れなければならない。また、保険を使うというようなことも、ある種の社会技術も踏まえながら、技術開発というものを考えていく必要がある。

(2) 生産流通システム革新技術

- 生産技術の情報について、農業経営者の方にとってはビジネスのコアを隠したいもの。情報収集できるのかという問題がある。これまでも普及のために情報を公共財化してきたが、そうした仕組みをつくることを検討しておかないと、ICTの技術だけ先行させても、使えないものになる。
- 技術開発だけでなく、技術の運用や、必要な補完的な政策も加えて問題解決をしていくのだろう。国、県、地方公共団体とも一緒に議論し、仕組みづくりをしてほしい。
- 省力化の問題は、人口減少、高齢化に対応する重大な課題だが、場所によってはもう、10年後では間に合わないというようなところもあるので、もっと加速化して技術開発をしていくということも検討すべき。
- 畜産のふん尿処理、悪臭問題は、畜産業だけで解決できる問題ではない。メタンガスなどのエネルギーを取ってから、耕種農家で使える肥料につくり上げるといった技術開発も必要。
- メード・イン・ジャパンのための技術だけではなく、メイド・バイ・ジャパンということで、適用するロケーションは別に海外でもいい。研究した結果を新しい産業に落とし込んでというような観点が必要。
- 人口が減少しても、中山間地域の機能の維持が必要であり、基盤の管理についても技術開発をすべき。圃場に近い部分のICTの利活用も技術的に今後対応していかなければいけない。
- 技術普及員やJA系の営農指導員の方が形式知化されたものをITのような汎用化が比較的容易なツールで、永続的に地域の農業生産の方と一緒にフォローできるということが非常に重要。人としての担い手と、ツールという意味では形式知化したものを汎用化する技術の2つの観点が重要。
- 万人向けの普及という形でやっていく中で、それぞれの生産者の一番かゆいところに届かないといったことに対し、ICTで効率的にやるようなことができれば、今よりも開発した技術が実際に現場に落ちていくスピードが早くできるような部分があるのではないか。
- 飼料価格の高騰と、家畜ふん尿の処理を解決しないことには、畜産経営はやっていけないだろう。

(3) 産地強靱化技術

特になし。

3. その他

- ヨーロッパでは環境に対する法整備が進んでおり、いずれ日本の施設園芸にもそういう議論は起こってくる。循環型のシステムの研究も先んじて進めるとよい。
- 国土、農地を守っていくことが、我々に課せられている宿題。海外と比較したコストで議論することが本当に妥当なのか。本当に続けてやっていけるかどうか考えてみる必要がある。
- 海外との差を正確に把握する必要がある。技術という部分において、各品目ごと、市場ごとに日本が進んでいる部分、遅れている部分を、研究者がきちんと把握しておく必要。
- 今回の戦略は我々担い手への農地の集約ということが前提になっている部分もあるのではないかと。本当にこの10年で農地の集約がどれくらい進むのか不安がある。
- 研究の出口が重要であり、加工流通、最終エンドユーザー、中間、小売業、中食・外食、海外も含めた消費者の方々が期待する技術について、もう一歩深く個別具体的に突っ込んだ戦略を期待。
- 委託プロの大きな枠組みの中に、普及組織やJA、機械等のメーカーなどが、研究の最初から参加できるような仕組みができるとよい。
- 現場の方と一緒にやるということが明記されていて、非常にすばらしい。農協や流通業者や加工業者なども枠組みに加えて進めてほしい。

(以上)